

高市首相が衆院解散を表明、消費減税掲げる 10年国債利回りは2.3%に到達

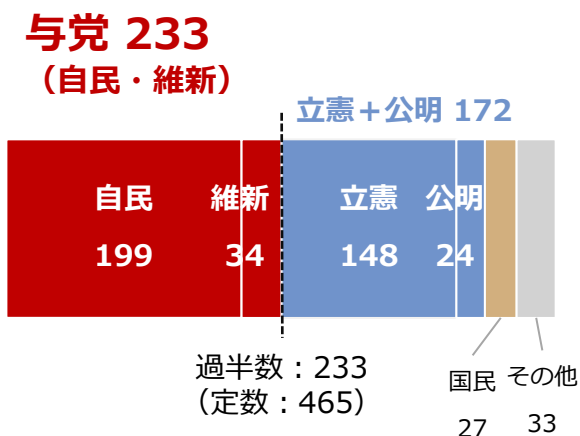
2026年1月20日

与野党の消費減税競争が加速、財政悪化懸念強まる

昨日、高市首相は23日召集の通常国会の冒頭で衆議院を解散する意向を正式に表明しました。選挙日程は、1月27日公示・2月8日投開票となる見通しです。衆院選による政治空白を招くことへの批判もある中、内閣支持率が高いうちに選挙に臨み、辛うじて過半数を上回る議席を積み増すことで政権基盤を強化する狙いがあるとみられます。しかし、立憲民主党と公明党による新党（中道改革連合）結成に伴い、公明党票が見込めなくなることで、自民党が苦戦する可能性も指摘されるなど、情勢判断は難しくなっています。

衆院選では、与野党がこぞって消費税減税を公約に盛り込む動きを強めています。「責任ある積極財政」を掲げる高市首相も、食料品の消費税率を2年間ゼロにする方針を示しました。財源の議論がないまま減税が先行することで、財政悪化への懸念が強まり、金融市場では「日本売り」とみられる動きも生じています。実際、今週の債券市場では、財政リスクを反映しやすい超長期ゾーンを中心に金利が上昇し、20日には10年国債利回りが2.3%に到達しました。やや急ピッチで金利上昇が続く一方、円安を招くリスクを警戒する日銀は、金利上昇を強くけん制しにくい状況にあると考えられます。こうした環境を踏まえると、当面は金利が上昇しやすい地合いが続くと見込まれます。これまでの金利上昇は、賃金と物価の好循環を背景とした利上げ期待による「良い」金利上昇でしたが、足元では、財政悪化懸念を背景とした「悪い」金利上昇の色彩が強まりつつある点には注意が必要です。

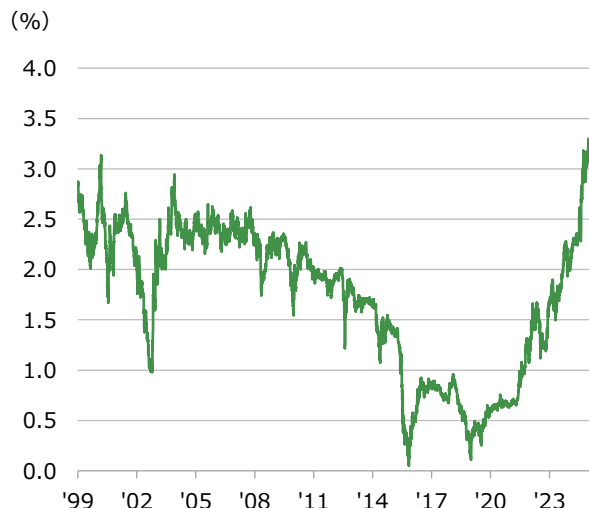
衆議院の会派別勢力図



※議席数、2025年11月28日時点

(出所) 衆議院HPより大和アセット作成

30年国債利回り



※直近値は2026年1月19日

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management